

新潟市との意見交換会（概要）

〈対外活動部会 新潟地域委員〉

日時	令和5年11月13日（木） 15:30～17:00
会場	アートホテル新潟駅前
出席者	新潟市：柳田技監、武石都市政策部長、鈴木土木部長、帆苅下水道部長、渡辺財務部長、明間技術管理課長、阿部土木総務課長、小林道路計画課長、西山下水道計画課長、加藤契約課長、玉木東部地域土木事務所長、松島西部地域土木事務所長、山口東部地域下水道事務所長、中島西部地域下水道事務所長 北陸支部：大平副支部長、渡邊運営委員長、小見運営委員、青木総務部会長、岩澤新潟地域委員長、神田技術部会長、齋藤広報部会長、田邊・中田・坂井・外川・坂西新潟地域委員、林、風間、佐々木事務局長

◆挨拶

○柳田技監

ご臨席の皆様には、日頃より新潟市の発展に多大なるご支援をいただいておりますことに厚く御礼を申し上げます。また、万一の災害時に備えた災害時の応援業務に関する協定へのご協力など、多大なるお力添えをいただいておりますことにも併せて感謝を申し上げますところでございます。

さてここ数年、新型コロナウイルス感染症の影響により、多くの方が働き方や暮らし方を見つめ直す契機となりましたが、本年5月より新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けが5類に変わったということで、ようやく平穏な日常を取り戻してきているところでございます。インフラ分野においても、DXの推進などにより、公共工事を取り巻く環境に変化が起こりつつあると認識しております。

本市では昨年の4月1日より建設現場の遠隔臨場を実施しており、建設コンサルタント業務においても、打ち合わせ・立会いにおいてWeb会議システムを利用されていることと思います。これからもさらなる建設分野のDXの推進に取り組み、より一層、働き方改革と生産性の向上が図られるよう努めてまいりたいと考えております。

また本日の意見交換会のテーマにつきましても、納期の平準化、またワークライフバランスの更なる改善、企業経営の安定と環境改善など、働き方改革や生産性向



上に関する内容を踏まえてのものと認識してございます。有意義で実り多い意見交換会になりますことを期待し、簡単ではございますがご挨拶とさせていただければと思います。それでは本日よろしく願いいたします。

○大平副支部長

日頃から協会活動に対し、ご理解、ご支援を賜り、お礼申し上げます。さて、意見交換会に先立ちまして、3点ほど申し上げさせていただきます。

1点目は働き方改革の対応へのお礼でございます。早期発注や柔軟な繰越など、各種対応いただきありがとうございます。おかげで長時間労働の是正など、労働環境の改善は図られつつあります。しかし、充分とは言えない状況にありますので、引き続き、納期の平準化等、ご支援のほどよろしく願いいたします。

また、コロナ災禍を乗り越えまして新常态として、リモートワークやワーケーションといった新しい働き方を模索する動きが始まっております。コンサルタントも例外ではございません。働きがいと魅力ある業界に変わっていくためには、今後、働き方改革をさらに推進する必要があります。

2点目は、安定的な事業量の確保でございます。防災・減災、国土強靱化のための5ヶ年加速化対策が進められているところでございますが、今年度は法改正により、国土強靱化実施中期計画を新たに定めることになりました。事業量の確保に向けた国への働きかけ、並びに事業を執行するためには、設計ストックの確保は重要でございます。新潟市の幹部の皆さんにおかれましては、事業量の確保および設計ストックの確保に対して十分なお配慮をお願い申し上げます。

3点目は、地域インフラの老朽化対策に貢献したいということでございます。ご承知のように地方のインフラの老朽化対策は喫緊の課題となっております。国では地域インフラ群再生戦略マネジメントを掲げ、地域が総力でインフラを守る新しいマネジメントの仕組みの構築に向けて取組を開始致しました。

私ども地域コンサルタントは、現場に近いという特性から、点検・診断そして設計といったメンテナンスサイクルにおいて、継続的、そして効率的に実施することが可能でございます。

今後、新技術の習得等、技術力の向上を図り、インフラメンテナンスの専門家としてしっかり貢献していきたいと考えておりますので、どうか積極的な活用をお願い申し上げます。

以上でございますが、どうか実りある意見交換会となりますことをお願い申し上げます。私のご挨拶といたします。よろしく願いいたします。



◆意見交換

I. 担い手確保・育成のための環境整備について

(1) 働き方改革と生産性向上に向けた受発注者協働による取組みの推進

- 納期平準化への取組み；納期分散目標の設定、発注時期と納期分散目標との連動、繰越の柔軟な運用、ゼロ債務の活用、前倒し発注等
- 標準履行期間の確保；明示条件を踏まえた適切な工期の確保
- 受発注者協働によるワークライフバランスの更なる改善

【主な回答】

●納期平準化への取組み、標準履行期間の確保

- ・繰越制度や債務負担行為の活用、前倒し発注等により計画的な発注や納期の平準化に努めるとともに、スケジュール管理を徹底し履行期限の年度末集中の回避に努める。また、職員を対象とする説明会で周知徹底を図る。
- ・積算基準に基づいた日数の他に、業務に関連する調整等が必要な場合には業務委託条件総括表に明示するとともに、河川協議、警察協議、地元協議等、別途必要な期間は加算している。

●受発注者協働によるワークライフバランスの改善

- ・受発注者協働による健全な労働環境の改善に向けて、ウィークリースタンスについての取組みを関係部署に通知するとともに、技術系職員の研修でも周知を行い、確実に実施されるよう取組む。

(2) 企業経営の安定と処遇改善に向けての環境整備

- インフラ整備の中長期的な事業計画に基づく安定的な事業量の確保；中期計画策定（国土強靱化基本法）に向けた国への働きかけ、計画に伴う事業量・設計ストックの確保、道路施設の点検状況と早期発注の更なる取組み
- 新たな需要に向けての投資を可能とする企業収益の向上；経営体質強化に資する適正な最低制限価格の設定
- 「土木設計業務等変更ガイドライン」に沿った適切な設計変更；ガイドラインに則した適切な設計変更、設計条件の変更に応じた履行期限の延長
- 新潟市中小企業振興基本条例の推進；条例の趣旨に沿った入札の実施

【主な回答】

●安定的な事業量の確保

- ・老朽化対策や防災・減災対策による国土強靱化を図るため、中期計画策定に向けた国への働きかけを行う。
- ・国の交付金を最大限活用しながら、国土強靱化地域計画や長寿命化修繕計画に基づき計画的に整備を進めていく。

●投資を可能とする企業収益の向上

- ・本市では市場価格を反映する変動制最低制限価格を採用している。
- ・一つの目安として、落札率については国土交通省の低入札価格調査基準を下回らないことが望ましいと考えている。

●ガイドラインに沿った適切な設計変更

- ・土木設計業務等変更ガイドラインに基づき適切に計画変更を行うよう、引き続き研修会等で周知徹底を図る。

●新潟市中小企業振興基本条例の推進

- ・条例の趣旨を踏まえ、市内の事業者への優先発注に努めるとともに、各区・事務所に周知徹底を図る。

Ⅱ. 品質の確保・向上

●成績評定の評価と活用：土木・建築別の評定の公表、表彰制度の早期導入

●三者会議の活用：三者会議の積極的活用、適正な会議経費の計上

●指定仮設、任意仮設の明確化：任意から指定への条件変更に伴う適切な設計変更、設計書及び仕様書の適用範囲外の業務への見積対応

【主な回答】

●成績評定の評価と活用

- ・土木・建築別の評定点の公表は11月1日から実施済である。
- ・表彰制度の導入については、評定結果が若干下降気味のため、現在のところ予定していないが、新潟県や他の政令市等の状況を参考に今後検討したい。

●三者会議の活用

- ・三者会議は工事の円滑化や品質確保に有効であることから、積極的な開催を検討していく。

●指定仮設、任意仮設の明確化

- ・土木設計業務等変更ガイドラインに指定と任意の運用等について記載されており、改めて関係部署へ周知徹底を図る。
- ・設計仕様が積算基準の適用範囲外の場合は、見積もりを徴収し適切な設計変更を行うよう通知しているが、改めて関係部署へ周知徹底を図る。

Ⅲ. 建設DXの推進

●建設分野のDXの推進：現状と今後の見通し

●入札参加資格審査申請様式の統一化、手続き一元化、ペーパーレス化

●電子契約の導入：検討状況と早期の情報提供

●Web会議、Web検査の積極的活用

●BIM/CIMの活用：今後の方向性、導入時の業務価格の見直しや支援策等

【主な回答】

●建設分野のDXの推進

- ・昨年の4月から打合せや立会いにおいて遠隔臨場を可能としている。
- ・更なる建設分野のDXの推進に向け、国や県の動向を注視するとともに、本市に適したDXの推進に向けて情報収集を行いたい。

●入札参加資格審査申請様式の統一化、手続き一元化、ペーパーレス化

- ・標準化・効率化の観点から国が方向性を示しているので、それらを注視していく。
- ・引き続き県と協議しながら、できる限り事業者の負担軽減に繋げたい。

●電子契約の導入

- ・新潟県の運用状況も参考にしながら、できれば早期に導入したい。

●Web会議、Web検査の積極的活用

- ・感染症の観点からも、Web検査については試行等も含め、前向きに検討している。

●BIM/CIMの活用

- ・市の事業規模や事業内容を踏まえた3次元情報管理等、ハード・ソフト面の課題の抽出・検討を行っている。
- ・発注者・閲覧側の環境整備が優先課題であり、導入時の業務価格の見直しや今後のスケジュールについても、国や県の動向を注視するとともに、情報収集を行い、引き続き検討していく。



会場の模様